

# 般質問

## 認知症対策



やまぐちかつし  
山口勝士議員  
が町に問う！

### 速やかな施策の実施を

答弁 正しい理解と共生の実現を進めていきます

Q 「共生社会の実現を目指す認知症基本法」が成立した。この法律の意義は。

A 長生き支援課長 認知症の方の尊厳や、希望を持つて暮らすための施策の推進。さらに国民の責務として、認知症への正しい理解と共生社会実現に寄与すること等、基本理念・基本方針が示されました。

Q 国と地方がその理念に向かって「一体になつて認知症への施策を講じていく」とことになる。法律が成立したばかりだが、高齢化率4割の当町には、速やかな施策の検討と実施が求められるが。

A 長生き支援課長 認知症施策大綱に基づき「第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（令和3年4月～令和6年3月）でも施策を実施してきました。「第9期計画」

（令和6年4月～令和9年3月）でも、基本法の理念に基づき「認知症検診」や「認知症サポート－養成講座」の積極的な開催など、今後も認知症への正しい理解を深めあげるための取組を強化し、支え合いながら共生していく町の実現を推進していきたいと考えています。

#### ● その他の質問

住民参加の文化・芸術の展開を



認知症を共に考える機会（令和5年度福祉会議）

## 住民自治



しまざきたかお  
島崎隆夫議員  
が町に問う！

### 行政区長の負担軽減は

答弁 諸問題を共有し解決に向けて取り組みます

Q 少子及び高齢化や、個人が尊重・優先される時代もあり、行政区長の負担が増えたように感じる。負担軽減への取組は。

A 防災地域支援課長 区長会の研修会で行政区の抱える諸問題を提起し、共有を図りました。今後も問題解決に向けて取り組んでいきます。

Q 活発な地域をつくることがよい町づくりにつながると考える。コミュニティに対する助成の現状は。

A 防災地域支援課長 行政区運営費交付金のほかに「コミュニティ施設等整備事業補助金」「いきいき地域活動補助金」があり、地域住民同士の交流に寄与するための事業をしています。

Q 小中学校の再編が令和12年に完了する。その後の土地や建物の

利用を早急に考えながら、その時を迎えるといものである。地域コミュニティの活動場所としての利用も考へるべきでは。

A 防災地域支援課長 学校は地域のシンボル的な存在でもあると考へています。跡地は町全体の公共施設の在り方を踏まえて、地域住民の意見を聞きながら検討していきます。



地域のにぎわい（昭和47年頃の下横田地区夏祭り）

## 認知症対策



やまぐちかつし  
山口勝士議員  
が町に問う！

### 速やかな施策の実施を

答弁 正しい理解と共生の実現を進めていきます

Q 「共生社会の実現を目指す認知症基本法」が成立した。この法律の意義は。

A 長生き支援課長 認知症の方の尊厳や、希望を持つて暮らすための施策の推進。さらに国民の責務として、認知症への正しい理解と共生社会実現に寄与すること等、基本理念・基本方針が示されました。

Q 国と地方がその理念に向かって「一体になつて認知症への施策を講じていく」とことになる。法律が成立したばかりだが、高齢化率4割の当町には、速やかな施策の検討と実施が求められるが。

A 長生き支援課長 認知症施策大綱に基づき「第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（令和3年4月～令和6年3月）でも施策を実施してきました。「第9期計画」

（令和6年4月～令和9年3月）でも、基本法の理念に基づき「認知症検診」や「認知症サポート－養成講座」の積極的な開催など、今後も認知症への正しい理解を深めあげるための取組を強化し、支え合いながら共生していく町の実現を推進していきたいと考えています。

#### ● その他の質問

住民参加の文化・芸術の展開を



認知症を共に考える機会（令和5年度福祉会議）

## 住民自治



しまざきたかお  
島崎隆夫議員  
が町に問う！

### 行政区長の負担軽減は

答弁 諸問題を共有し解決に向けて取り組みます

Q 少子及び高齢化や、個人が尊重・優先される時代もあり、行政区長の負担が増えたように感じる。負担軽減への取組は。

A 防災地域支援課長 区長会の研修会で行政区の抱える諸問題を提起し、共有を図りました。今後も問題解決に向けて取り組んでいきます。

Q 活発な地域をつくることがよい町づくりにつながると考える。コミュニティに対する助成の現状は。

A 防災地域支援課長 行政区運営費交付金のほかに「コミュニティ施設等整備事業補助金」「いきいき地域活動補助金」があり、地域住民同士の交流に寄与するための事業をしています。

Q 小中学校の再編が令和12年に完了する。その後の土地や建物の

利用を早急に考えながら、その時を迎えるといものである。地域コミュニティの活動場所としての利用も考へるべきでは。

A 防災地域支援課長 学校は地域のシンボル的な存在でもあると考へています。跡地は町全体の公共施設の在り方を踏まえて、地域住民の意見を聞きながら検討していきます。



地域のにぎわい（昭和47年頃の下横田地区夏祭り）

## 認知症対策



やまぐちかつし  
山口勝士議員  
が町に問う！

### 速やかな施策の実施を

答弁 正しい理解と共生の実現を進めていきます

Q 「共生社会の実現を目指す認知症基本法」が成立した。この法律の意義は。

A 長生き支援課長 認知症の方の尊厳や、希望を持つて暮らすための施策の推進。さらに国民の責務として、認知症への正しい理解と共生社会実現に寄与すること等、基本理念・基本方針が示されました。

Q 国と地方がその理念に向かって「一体になつて認知症への施策を講じていく」とことになる。法律が成立したばかりだが、高齢化率4割の当町には、速やかな施策の検討と実施が求められるが。

A 長生き支援課長 認知症施策大綱に基づき「第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（令和3年4月～令和6年3月）でも施策を実施してきました。「第9期計画」

（令和6年4月～令和9年3月）でも、基本法の理念に基づき「認知症検診」や「認知症サポート－養成講座」の積極的な開催など、今後も認知症への正しい理解を深めあげるための取組を強化し、支え合いながら共生していく町の実現を推進していきたいと考えています。

#### ● その他の質問

住民参加の文化・芸術の展開を



認知症を共に考える機会（令和5年度福祉会議）

## 住民自治



しまざきたかお  
島崎隆夫議員  
が町に問う！

### 行政区長の負担軽減は

答弁 諸問題を共有し解決に向けて取り組みます

Q 少子及び高齢化や、個人が尊重・優先される時代もあり、行政区長の負担が増えたように感じる。負担軽減への取組は。

A 防災地域支援課長 区長会の研修会で行政区の抱える諸問題を提起し、共有を図りました。今後も問題解決に向けて取り組んでいきます。

Q 活発な地域をつくることがよい町づくりにつながると考える。コミュニティに対する助成の現状は。

A 防災地域支援課長 行政区運営費交付金のほかに「コミュニティ施設等整備事業補助金」「いきいき地域活動補助金」があり、地域住民同士の交流に寄与するための事業をしています。

Q 小中学校の再編が令和12年に完了する。その後の土地や建物の

利用を早急に考えながら、その時を迎えるといものである。地域コミュニティの活動場所としての利用も考へるべきでは。

A 防災地域支援課長 学校は地域のシンボル的な存在でもあると考へています。跡地は町全体の公共施設の在り方を踏まえて、地域住民の意見を聞きながら検討していきます。



地域のにぎわい（昭和47年頃の下横田地区夏祭り）

## 認知症対策



やまぐちかつし  
山口勝士議員  
が町に問う！

### 速やかな施策の実施を

答弁 正しい理解と共生の実現を進めていきます

Q 「共生社会の実現を目指す認知症基本法」が成立した。この法律の意義は。

A 長生き支援課長 認知症の方の尊厳や、希望を持つて暮らすための施策の推進。さらに国民の責務として、認知症への正しい理解と共生社会実現に寄与すること等、基本理念・基本方針が示されました。

Q 国と地方がその理念に向かって「一体になつて認知症への施策を講じていく」とことになる。法律が成立したばかりだが、高齢化率4割の当町には、速やかな施策の検討と実施が求められるが。

A 長生き支援課長 認知症施策大綱に基づき「第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（令和3年4月～令和6年3月）でも施策を実施してきました。「第9期計画」

（令和6年4月～令和9年3月）でも、基本法の理念に基づき「認知症検診」や「認知症サポート－養成講座」の積極的な開催など、今後も認知症への正しい理解を深めあげるための取組を強化し、支え合いながら共生していく町の実現を推進していきたいと考えています。

#### ● その他の質問

住民参加の文化・芸術の展開を



認知症を共に考える機会（令和5年度福祉会議）

## 住民自治



しまざきたかお  
島崎隆夫議員  
が町に問う！

### 行政区長の負担軽減は

答弁 諸問題を共有し解決に向けて取り組みます

Q 少子及び高齢化や、個人が尊重・優先される時代もあり、行政区長の負担が増えたように感じる。負担軽減への取組は。

A 防災地域支援課長 区長会の研修会で行政区の抱える諸問題を提起し、共有を図りました。今後も問題解決に向けて取り組んでいきます。

Q 活発な地域をつくることがよい町づくりにつながると考える。コミュニティに対する助成の現状は。

A 防災地域支援課長 行政区運営費交付金のほかに「コミュニティ施設等整備事業補助金」「いきいき地域活動補助金」があり、地域住民同士の交流に寄与するための事業をしています。

Q 小中学校の再編が令和12年に完了する。その後の土地や建物の

利用を早急に考えながら、その時を迎えるといものである。地域コミュニティの活動場所としての利用も考へるべきでは。

A 防災地域支援課長 学校は地域のシンボル的な存在でもあると考へています。跡地は町全体の公共施設の在り方を踏まえて、地域住民の意見を聞きながら検討していきます。



地域のにぎわい（昭和47年頃の下横田地区夏祭り）

## 認知症対策



やまぐちかつし  
山口勝士議員  
が町に問う！

### 速やかな施策の実施を

答弁 正しい理解と共生の実現を進めていきます

Q 「共生社会の実現を目指す認知症基本法」が成立した。この法律の意義は。

A 長生き支援課長 認知症の方の尊厳や、希望を持つて暮らすための施策の推進。さらに国民の責務として、認知症への正しい理解と共生社会実現に寄与すること等、基本理念・基本方針が示されました。

Q 国と地方がその理念に向かって「一体になつて認知症への施策を講じていく」とことになる。法律が成立したばかりだが、高齢化率4割の当町には、速やかな施策の検討と実施が求められるが。

A 長生き支援課長 認知症施策大綱に基づき「第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（令和3年4月～令和6年3月）でも施策を実施してきました。「第9期計画」

（令和6年4月～令和9年3月）でも、基本法の理念に基づき「認知症検診」や「認知症サポート－養成講座」の積極的な開催など、今後も認知症への正しい理解を深めあげるための取組を強化し、支え合いながら共生していく町の実現を推進していきたいと考えています。

#### ● その他の質問

住民参加の文化・芸術の展開を



認知症を共に考える機会（令和5年度福祉会議）

## 住民自治



しまざきたかお  
島崎隆夫議員  
が町に問う！

### 行政区長の負担軽減は

答弁 諸問題を共有し解決に向けて取り組みます